

2015 年度福利厚生費調査結果概要

2016 年 11 月 14 日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 2015 年度に企業が負担した福利厚生費は、初めて 11 万円を超えた。
2. 福利厚生費のうち、「法定福利費」は、6 年連続増加した。また、「法定外福利費」も 9 年ぶりに増加し、2 万 5,000 円台を回復した。法定外福利費の伸びが現金給与総額、法定福利費の伸びを上回るのは 02 年度以来。

1. 調査要領

調査目的	福利厚生費の実態を把握し、今後の福利厚生を含む人事・労務管理の運営に資することを目的に、1955 年度から毎年実施
調査対象期間	2015 年度（2015 年 4 月～2016 年 3 月）
調査対象企業	経団連企業会員および同団体会員加盟の企業 1,646 社
回答企業数	667 社(有効回答率 40.5%)。うち製造業が 328 社
回答企業の 労務構成	1 社当たり平均従業員数 4,583 人 平均年齢 41.6 歳（前年度 41.8 歳）

2. 調査結果の概要（第 1 表、第 2 表、第 3 表参照）

企業が負担した福利厚生費（法定福利費と法定外福利費の合計）は、従業員 1 人 1 ヶ月平均 110,627 円（前年度比 2.1%増）となり、初めて 11 万円を超えた。福利厚生費のうち法定福利費は、社会保険料の増加等により、85,165 円（同 2.0%増）となった。また、法定外福利費、25,462 円（同 2.3%増）となった。

①法定福利費

6 年連続で増加。現金給与総額の伸び（570,739 円、前年度比 1.2%増）を上回って増加する傾向は変わらず（80 年度以降、伸びが下回るのは、7 回のみ）。内訳をみると、健康保険・介護保険は 31,177 円（前年度比 1.5%増）、厚生年金保険は 46,441 円（同 2.3%増）、雇用保険・労災保険は 6,728 円（同 2.0%増）、児童手当拠出金は 794 円（同 0.6%増）となった。

②法定外福利費

法定外福利費は抑制傾向が続いているものの、9 年ぶりに増加に転じた。法定外福利費の伸びが現金給与総額、法定福利費の伸びを上回るのは 02 年度以来。ただし、02 年度は調査方法を大幅に変更し、数値の変動幅が大きいため、それ以前では 93 年度まで遡る。

内訳をみると、医療・健康費用の「ヘルスケアサポート」が大幅に増加し（1,036 円、前年度比 10.6%増）、初めて 1,000 円を超えた。この要因として、昨年 12 月から義務化されたストレスチェックへの対応や健康経営の高まりが考えられる。また「育児関連」も 387 円（同 11.2%増）となり、引き続き企業が子育て支援策を充実させていることが伺える。

以上

<参考>

【福利厚生費調査について】

1955年度から毎年実施しており、今回で60回目。わが国において、半世紀以上にわたる企業の福利厚生費の動向を把握できる、唯一の調査である。

本調査は、法定福利費、法定外福利費の各項目について、企業の年間負担総額を年間延べ従業員数で除した1人1ヵ月当たりの平均値（加重平均）を算出したものである。さらに、総額人件費管理の観点から現金給与総額、退職金、通勤費用等についても同様の方法で算出した。

【用語の定義】

法定福利費	社会保険料等の中の企業負担分。従業員負担分は含まない
法定外福利費	企業が任意に行う従業員等向けの福祉施策の費用
福利厚生費	法定福利費と法定外福利費の合計
調査対象従業員	全従業員のうち、健康保険に加入している者
カフェテリアプラン	従業員に対し、費用と連動したポイントを付与し、福利厚生メニューの中から選択させる制度 (例：1人当たり300ポイント、1ポイント=200円)
福利厚生代行サービス費	総合的に福利厚生運営を外部委託している場合の委託費用

第1表 2015年度福利厚生費等の項目別内訳(従業員1人1ヵ月当たり、全産業平均)

項目	金額(円)	対前年度増減率(%)
現金給与総額	570,739	1.2
福利厚生費	110,627	2.1
法定福利費	85,165	2.0
健康保険・介護保険	31,177	1.5
厚生年金保険	46,441	2.3
雇用保険・労災保険	6,728	2.0
児童手当拠出金	794	0.6
その他	25	0.0
法定外福利費	25,462	2.3
(大項目) (小項目)		
住宅関連	12,509	1.9
住宅	11,895	1.3
持家援助	614	15.6
医療・健康	2,922	1.1
医療・保健衛生施設運営	1,886	△ 3.4
ヘルスケアサポート	1,036	10.6
ライフサポート	6,139	4.8
給食	1,861	3.3
購買・ショッピング	393	8.6
被服	507	19.9
保険	1,104	0.6
介護	19	5.6
育児関連	387	11.2
ファミリーサポート	243	△ 6.2
財産形成	983	3.9
通勤バス・駐車場	496	7.4
その他	146	2.1
慶弔関係	632	3.4
慶弔金	577	0.0
法定超付加給付	55	61.8
文化・体育・レクリエーション	1,941	△ 0.1
施設・運営	777	△ 6.4
活動への補助	1,164	4.7
共済会	272	△ 2.5
福利厚生代行サービス費	300	△ 3.8
その他	747	4.5
通勤手当、通勤費	9,169	△ 5.7
退職金	56,514	2.3
退職一時金	25,450	13.2
退職年金	31,064	△ 5.2

(参考)

カフェテリアプラン消化ポイント総額	4,549円
-------------------	--------

- (注) 1. 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。
 2. 法定福利費の「雇用保険・労災保険」には、石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金を含む。
 3. 法定福利費の「その他」は、船員保険の保険料、労基法上の法定補償費、石炭鉱業年金基金への拠出金である。
 4. カフェテリアプランとは、福利厚生運営手法の一つで、従業員に一定の福利厚生利用枠と給付の選択肢を与え、従業員が個々の必要性に応じて給付を選択する仕組み。消化ポイント総額は、利用枠のうち、実際に利用されたポイントを円換算したものであり、制度導入企業のうち、項目ごとの利用実績が分かる104社を対象に法定外福利費の中から特別集計した。
 5. 現金給与総額、福利厚生費(法定福利費と法定外福利費)、通勤費用、退職金の合計は、従業員1人当たり月額が747,049円、年額にすると8,964,588円である。

第2表 従業員1人1ヵ月当たりの福利厚生費等の推移

回数	年度	現金給与総額		福利厚生費(円)					
		額(円)	対前年度増減率(%)	合計	対前年度増減率(%)	法定福利費	対前年度増減率(%)	法定外福利費	対前年度増減率(%)
25回	80	320,575	7.8	43,957	12.2	26,375	12.3	17,582	12.0
26回	81	340,045	6.1	47,649	8.4	29,632	12.3	18,017	2.5
27回	82	357,213	5.0	49,675	4.3	31,106	5.0	18,569	3.1
28回	83	371,493	4.0	51,712	4.1	32,296	3.8	19,416	4.6
29回	84	389,641	4.9	54,025	4.5	33,844	4.8	20,181	3.9
30回	85	398,630	2.3	56,797	5.1	36,420	7.6	20,377	1.0
31回	86	415,488	4.2	58,826	3.6	38,536	5.8	20,290	△ 0.4
32回	87	422,568	1.7	59,712	1.5	38,917	1.0	20,795	2.5
33回	88	437,933	3.6	61,778	3.5	40,045	2.9	21,733	4.5
34回	89	466,769	6.6	67,266	8.9	43,739	9.2	23,527	8.3
35回	90	482,592	3.4	74,482	10.7	48,600	11.1	25,882	10.0
36回	91	492,587	2.1	77,091	3.5	49,865	2.6	27,226	5.2
37回	92	501,188	1.7	79,130	2.6	50,782	1.8	28,348	4.1
38回	93	500,983	0.0	79,543	0.5	50,998	0.4	28,545	0.7
39回	94	513,412	2.5	82,169	3.3	53,291	4.5	28,878	1.2
40回	95	525,651	2.4	88,174	7.3	58,679	10.1	29,495	2.1
41回	96	542,368	3.2	90,989	3.2	61,233	4.4	29,756	0.9
42回	97	541,209	△ 0.2	91,828	0.9	62,896	2.7	28,932	△ 2.8
43回	98	546,116	0.9	91,575	△ 0.3	63,162	0.4	28,413	△ 1.8
44回	99	548,191	0.4	92,188	0.7	63,763	1.0	28,425	0.0
45回	2000	550,802	0.5	93,203	1.1	65,423	2.6	27,780	△ 2.3
46回	01	562,098	2.1	95,883	2.9	68,482	4.7	27,401	△ 1.4
47回	02	558,494	△ 0.6	96,755	0.9	68,552	0.1	28,203	2.9
48回	03	565,935	1.3	100,811	4.2	72,853	6.3	27,958	△ 0.9
49回	04	578,054	2.1	102,372	1.5	74,106	1.7	28,266	1.1
50回	05	583,386	0.9	103,722	1.3	75,436	1.8	28,286	0.1
51回	06	587,658	0.7	104,787	1.0	76,437	1.3	28,350	0.2
52回	07	586,008	△ 0.3	103,934	△ 0.8	75,936	△ 0.7	27,998	△ 1.2
53回	08	572,781	△ 2.3	103,311	△ 0.6	75,621	△ 0.4	27,690	△ 1.1
54回	09	533,379	△ 6.9	97,440	△ 5.7	71,480	△ 5.5	25,960	△ 6.2
55回	10	541,866	1.6	100,076	2.7	74,493	4.2	25,583	△ 1.5
56回	11	546,246	0.8	103,298	3.2	77,744	4.4	25,554	△ 0.1
57回	12	549,308	0.6	104,243	0.9	78,948	1.5	25,296	△ 1.0
58回	13	551,441	0.4	106,265	1.9	81,258	2.9	25,007	△ 1.1
59回	14	563,942	2.3	108,389	2.0	83,500	2.8	24,889	△ 0.5
60回	15	570,739	1.2	110,627	2.1	85,165	2.0	25,462	2.3

(注) 1. 四捨五入の関係上、100%あるいは合計数値にならない場合がある。
 2. 2002年度から法定福利費には、障害者雇用納付金を含まない。
 2007年度以降の法定福利費には石綿健康被害救済法に基づく一般拠出金を含む。

第3表 法定外福利費・主要増加項目の推移

回数/年度	医療・健康				育児関連(円)		
	合計(円)	医療・保健衛生施設運営(円)	構成比(%)	ヘルスケアサポート(円)		構成比(%)	
45回	2000	2,097	1,545	73.7	552	26.3	20
46回	01	2,048	1,477	72.1	571	27.9	18
47回	02	2,700	2,069	76.6	632	23.4	32
48回	03	3,004	2,332	77.6	672	22.4	48
49回	04	2,905	2,198	75.7	707	24.3	64
50回	05	3,127	2,339	74.8	788	25.2	76
51回	06	3,296	2,500	75.8	796	24.2	90
52回	07	2,942	2,184	74.2	758	25.8	100
53回	08	3,098	2,256	72.8	842	27.2	151
54回	09	2,989	2,119	70.9	870	29.1	177
55回	10	2,882	2,031	70.5	851	29.5	212
56回	11	3,015	2,145	71.1	869	28.8	239
57回	12	3,060	2,115	69.1	945	30.9	235
58回	13	2,962	2,056	69.4	906	30.6	348
59回	14	2,891	1,953	67.6	937	32.4	348
60回	15	2,922	1,886	64.5	1,036	35.5	387